

BETA-HYDROXY BUTYRATE POLYMER AND PRODUCTION THEREOF**Publication number:** JP57150393**Publication date:** 1982-09-17**Inventor:** POORU AASAA HORUMUSU; SUCHIIBUN HIYUU
KORINZU; REONAAO FUREDERITSUKU RAITO**Applicant:** ICI LTD**Classification:**

- international: C08G63/00; C08G63/06; C08G63/78; C08L1/00;
C08L7/00; C08L21/00; C08L23/00; C08L23/26;
C08L23/34; C08L27/00; C08L27/06; C08L27/08;
C08L33/00; C08L33/02; C08L33/18; C08L33/20;
C08L35/00; C08L51/00; C08L51/02; C08L55/00;
C08L55/02; C08L67/00; C08L67/04; C08L71/02;
C08L101/00; C12P7/42; C12P7/62; C08G63/00;
C08L1/00; C08L7/00; C08L21/00; C08L23/00;
C08L27/00; C08L33/00; C08L35/00; C08L51/00;
C08L55/00; C08L67/00; C08L71/00; C08L101/00;
C12P7/40; C12P7/62; (IPC1-7): C08G63/06; C12P7/42

- european: C08G63/06; C08L67/04; C12P7/62A

Application number: JP19810185153 19811118**Priority number(s):** GB19800036967 19801118**Also published as:**

EP0052460 (A)
US4393167 (A)
JP57111349 (A)
JP3149255 (A)
EP0052460 (B)

Report a data error he

Abstract not available for JP57150393

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑨ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭57-150393

⑬ Int. Cl.³
C 12 P 7/42
C 08 G 63/06

識別記号
庁内整理番号
6760-4B
7919-4J

⑭ 公開 昭和57年(1982)9月17日
発明の数 2
審査請求 未請求

(全 18 頁)

⑮ β -ヒドロキシブチレート重合体およびその製造法

⑯ 特 願 昭56-185153

⑰ 出 願 昭56(1981)11月18日

優先権主張 ⑱ 1980年11月18日 ⑲ イギリス
(GB) ⑳ 8036967

㉑ 発 明 者 ポール・アーサー・ホルムス
イギリス国クリーブランド・ス
トックトン・オン・ティーズ・
ノートン・ザ・グリーン・ノー
トン・ホール(番地なし)

㉒ 発 明 者 スチーブン・ヒュー・コリンズ

イギリス国クリーブランド・ス
トックトン・オン・ティーズ・
ノートン・ザ・グリーン・ノー
トン・ホール(番地なし)

㉓ 出 願 人 インペリアル・ケミカル・イン
ダストリーズ・ピーエルシー
イギリス国ロンドン市エスダブ
リユー1ピー3ジェイエフ・ミ
ルバンク・インペリアル・ケミ
カル・ハウス(番地なし)

㉔ 代 理 人 弁理士 湯浅恭三 外2名
最終頁に続く

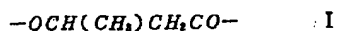
明 細 書

1 [発 明 の 名 称]

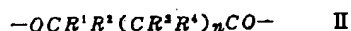
β -ヒドロキシブチレート重合体およびその製造法

2 [特 許 請 求 の 範 囲]

(1) 重量平均分子量10000以上を有し、次の繰返し単位Iを99.9ないし50モル%



および次の繰返し単位IIを0.1ないし50モル%



(式中nは0または1、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ炭化水素基；ハロ-またはヒドロキシ-置換炭化水素基；ヒドロキシ基；ハロゲン原子および水素原子から選択するが、nが1のときは R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ水素原子で、 R^1 はメチル基ではない)

を含む共重合体。

(2) nが1である特許請求の範囲第1項記載の共重合体。

(3) R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ4個以下

の炭素原子を含む基である特許請求の範囲第1項または第2項記載の共重合体。

(4) R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 の少なくとも一つが水素原子である特許請求の範囲第1項ないし第3項の何れかに記載の共重合体。

(5) R^1 、 R^2 および R^4 がそれぞれ水素原子である特許請求の範囲第4項記載の共重合体。

(6) R^1 がエチル基である特許請求の範囲第1項ないし第5項の何れかに記載の共重合体。

(7) 重量平均分子量20000以上を有する特許請求の範囲第1項ないし第6項の何れかに記載の共重合体。

(8) 繰返し単位を1ないし40モル%含む特許請求の範囲第1項ないし第7項の何れかに記載の共重合体。

(9) ポリエステルを蓄積できる微生物を、水溶性、同化性炭素含有基質の水性培地で、培養の少なくとも一部は微生物繁殖の必須要件の一つまたはそれ以上を制限するがポリエステル蓄積を制限しない条件下で培養する熱可塑性ポリエステルの製造

法において、培養を制限した期間の少なくとも一部の間で、基質がこの制限された条件下で微生物により繰返し単位 $-OCH(CH_2)CH_2CO-$ のみよりなる以外のポリエステルに代謝できる有機酸またはその塩よりなることを特徴とする方法。

(10) 酸をプロピオン酸、酪酸およびアクリル酸より選択する特許請求の範囲第9項記載の方法。

(11) 微生物繁殖の必須要件の一つまたはそれ以上を制限するが、ポリエステル蓄積を制限しない条件下で、微生物の培養を行う期間の少なくとも一部の時、酸を唯一の基質とする特許請求の範囲第9項または第10項記載の方法。

(12) 酸が微生物培養の全期間を通じての唯一の基質である特許請求の範囲第11項記載の方法。

(13) 基質として炭化水素を用いて微生物を繁殖させる特許請求の範囲第9項ないし第11項の何れかに記載の方法。

(14) 炭化水素がグルコースである特許請求の範囲第18項記載の方法。

(15) 培養が微生物繁殖の必須要件の一つまたはそ

用するときには、しばしば欠点となる。

この発明により、PHBの結晶化は、重合体鎖に非類似単量体単位を組み入れることで変性できることが判明した。

下記の重合体合成を導く代謝経路の説明では、次の略号を用いた：

$C\circ ASH$ は、末エステル化補酵素Aである。したがって $CH_3COSC\circ A$ は補酵素Aのアセチルチオエステルで、一般にアセチル $C\circ A$ と命名している。

$NADP$ は、酸化状態のニコチン酸アミドアデニンジヌクレオチドである。 $NADPH_2$ は、還元した $NADP$ である。

微生物によるPHBの生合成における第1工程は、アセチル $C\circ A$ の合成と考えられる。これは、例えば補酵素Aと酢酸エステル、またはピルベート〔(炭水化物のグリコリシス(解糖)生成物またはオキサロアセテート(トリカルボン酸(TCA)サイクルまたはグレブサイクル)の一員である)の脱カルボキシル化で生成する〕の脱カルボキシル化により形成される。

れ以上を制限するが、ポリエステル蓄積を制限しない条件下である期間の少なくとも一部での基質が、酸および炭水化物の混合物である特許請求の範囲第18項または第14項記載の方法。

(16) 制限する繁殖の必須要件である^{ポリ}ポリエステル蓄積には必須要件でないのは、窒素源である特許請求の範囲第9項ないし第15項の何れかに記載の方法。

A [発明の詳細な説明]

この発明は、ポリ β -ヒドロキシ酪酸(以下PHBと略記する)に關している。

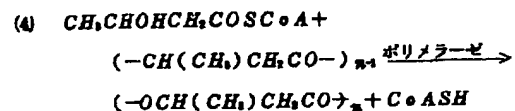
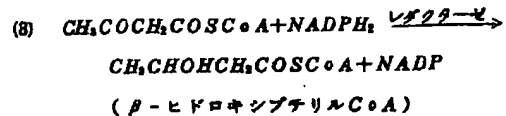
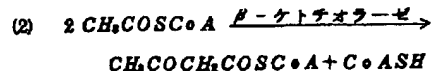
PHBは、微生物細胞内部で粒子状のエネルギー貯蔵物質として、種々の微生物、主としてバクテリアにより蓄積される。

このような細胞から抽出したPHBは、次の繰返し単位の熱可塑性ポリエステルであり、



急速に比較的高いレベルまで結晶化し、例えば70%またはそれ以上のオーダーである。この結晶化挙動は、重合体を例えば成形用材料として使

したがって、アセチル $C\circ A$ 源としての酢酸エステルで、PHBは次の反応を含む代謝経路で製造される：

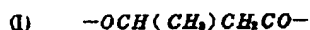


ここで $(-OCH(CH_2)CH_2CO-)_{n-1}$ は $(n-1)$ 個の繰返し単位を含むPHBである。したがって、反応(4)は、 $-OCH(CH_2)CH_2CO-$ 単位を重合体鎖に附加する。

この発明により、ある種の有機酸の存在下で、一定条件下で微生物を培養することにより、重合体鎖に少割合の共単量体単位を導入できることが

判明した。プラスチック材料として実用的用途のためには、重量平均分子量(M_w)10,000以上(例えばゲル透過クロマトグラフィーで測定)でなければならない。

したがって、この発明により重量平均分子量10,000以上で繰返し単位



99.9ないし50モル多および繰返し単位

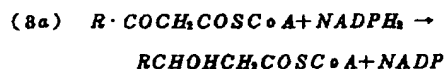


0.1ないし50モル多を有する共重合体を提供する。

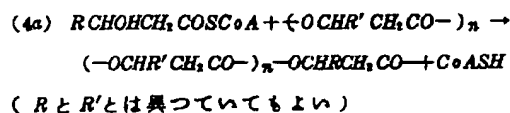
(式中 n は0または1、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ炭化水素基、例えばアルキル基、アラルキル基、アリール基またはアルカリール基、ハロ-およびヒドロキシ-置換炭化水素基、ヒドロキシ基、ハロゲン原子および水素原子から選択する、ただし $n=1$ 、 R^2 、 R^3 および R^4 がそれぞれ水素原子のとき、 R^1 はメチル基ではない)。

基 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それぞれ4個以下の炭素原子を含むものが好ましい。一般に、基

変性し次のようにして一般式 $RCOCH_2COSC\cdot A$ の脂肪酸アシルチオエステルを還元する：



反応(4)のポリメラーゼ酵素は、絶対特異性ではない。一般的反応は、次のように示される：



したがって、このルートは、次の単位を含む重合体になる：



即ち単位 $-OCR^1R^2CR^3R^4CO-$

(R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ水素原子)

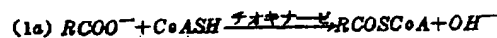
もし、若干の繰返し単位中、 R^1 がメチルでなければ、共重合体が得られる。

反応(4a)の反応体である β -ヒドロキシチオエステル、例えば $RCHOHCH_2COSC\cdot A$ は、場合により、非特異性脂肪酸代謝酵素エノイルヒドラーゼにより触媒される反応によつても製造され

R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 の少なくとも1個は、水素原子である。

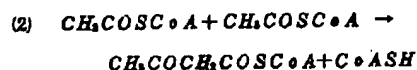
用いる各酵素はある程度の非特異性を有しているので、このような共重合体が製造できる。

反応(1)に關与する酵素チオキナーゼは、広範な特異性を有し、チオキナーゼは次の反応により、補酵素Aを種々の他のカルボキシ基に結合させる：

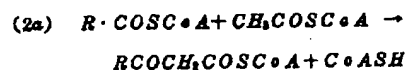


(プロピオニル $C\cdot A$)

酵素 β -ケトチオラーゼが關与する反応(2)は、次のように示される：

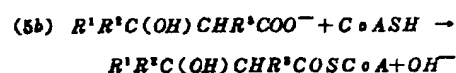
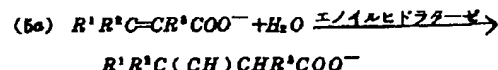


この反応は一部特異的で、一万の反応体はアセチル $C\cdot A$ でなければならない。したがって、一般的反応は、次の通りである：



同様に、反応(8)のレダクターゼ酵素の特異性は、

る：



[反応(5a)、(5b)は、逆にすることもできる、即ち炭素-炭素二重結合の水素化は、チオエステル化反応の後に行きてもよい]。 R^1 、 R^2 および R^3 は、必ずしも水素原子でなくてもよい。

したがって、反応(5a)、(5b)および(4a)を用いて、次式の単位を重合体鎖に導入することもできる：



即ち、単位 $-OCR^1R^2CR^3R^4CO-$ ($R^4=H$)。したがって、もし R^2 および R^3 がそれぞれ水素原子でなく、繰返し単位 R^1 の若干がメチル基でなければ、共重合体が得られる。

反応(4a)のポリメラーゼ酵素も非特異性であつて、 α -位置にヒドロキシ基を有する反応体、例えば次のタイプのもの

したがって、これらのルートは、次の単位を含む共重合体を与える：



即ち $-OCH(R^1)E^1CR^2R^3CO-$

この場合 R^2 、 R^3 および R^4 は、それぞれ水素原子で、 R^1 は

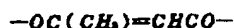


である。

共重合体中の繰返し単位Ⅱの割合は、共重合体の全繰返し単位の0.1ないし50モル多、特に1ないし40モル多である。場合によつては、微生物により得られる重合体は、繰返し単位Ⅰのホモ重合体と繰返し単位ⅠおよびⅡを含む共重合体との混合物である。この場合、重合体中の繰返し単位Ⅱの全体の割合は、全繰返し単位の0.1ないし50モル多である。好ましくは、繰返し単位Ⅱの割合は、8ないし30モル多である。

この発明により、上記の反応のコースに従う代りに、微生物は、上記の反応に加えてまたはその若干の代りに脱離反応を行い、8-位置のヒドロ

いる。Davis氏によれば、 β -ヒドロキシ酪酸単位および次の8-ヒドロキシ-2-ブテノン酸単位



を含む共重合体であるとされているこれら重合体は、*Nocardia* を α -ブタンに培養して製造できる。

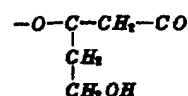
Wallen 外は *Environmental Science and Technology* 6 (1972) p. 161~164 および 8 (1974) p. 576~579 に、活性汚泥から単離し反覆洗浄後融点97~100℃で、 β -ヒドロキシ酪酸単位および次の β -ヒドロキシピペリン酸単位



を1:5の比で含む重合体を発表している。

Marchessault 外は、*IUPAC Macro Florence 1980 International Symposium on Macromolecules Preprints* 2 (1980) p. 272~275 に、この化合物の研究を報告し、主として β -ヒドロキシピペリン酸単位を含むことを確認している。

キシ基を介して重合体鎖に結合した β -ヒドロキシピペリン酸単位および/または次の8,5-ジヒドロキシペンタノン酸単位



を含む重合体を与える。したがって、共重合体は、次の単位を含んでいる：



(式中 R^1 は、エチル基または2-ヒドロキシエチル基)。

$n=1$ 、 R^1 がエチル基、 R^2 、 R^3 および R^4 がそれぞれ水素原子の共重合体好ましい。

β -ヒドロキシ酪酸単位即ち次の単位



および他の単位を含むある種の重合体は、既に文献に記載されている。

エチレン性不飽和を示す赤外バンドを示す重合体が、Davis 氏より *Applied Microbiology* 12 (1964) p. 801~804 に発表されて

USP 3275610 には、ある種の微生物、特に *Nocardia salmonicida* を炭素数4個を含むカルボン酸に培養するポリエステルの微生物学的製造法が示されている。実施例2および8では、それぞれ8-ブテノン酸および α -ヒドロキシ酪酸を用い、重合体は示された融点の178~184℃のオーダーからポリ β -ヒドロキシ酪酸である。しかし、実施例1では、2-メチルアクリル酸(メタクリル酸)を用い、得られる重合体は同定していないが、融点215~220℃を有しかつメチルエチルケトンに可溶性と説明されている。これに対し、この発明の主として β -ヒドロキシ酪酸残基を含む共重合体は、融点180℃以下で冷メチルエチルケトンに不溶性である。

PHB 蓄積性微生物を、適当な基質、即ちエネルギーおよび炭素源に好氣的に培養すると、微生物は増殖のための必須要件の一つまたはそれ以上が消費されるまで増殖する。以下においてこの微生物の増殖を、"繁殖"と称する。繁殖必須要件の一つが消費されたとき、その後の繁殖は、もし

あつたとしても極めて限られた程度であるが、基質は消費され、 PHB は微生物に蓄積される。

ある種の微生物では、 PHB 誘発抑制因子、例えば1つまたはそれ以上の繁殖必須要件の制限が存在しなくても、微生物の繁殖中に PHB は蓄積するであろう；しかし、このように蓄積した PHB の量は一般に少量で、代表的には得られる細胞の約10wt%以下である。したがつて、バッチ式培養で繁殖したとき、1つまたはそれ以上の繁殖必須要件が消費されるまでは、殆んど PHB 蓄積なしで微生物は繁殖し、その後微生物は PHB を合成する。

この発明により、共重合体を製造するために、繁殖のための必須要件の1つまたはそれ以上の量を制限するが、 PHB 蓄積は制限しない条件下での微生物の培養中、基質の少なくとも一部として一般に共単量体単位になる酸を用いる必要があることが判明した。繁殖の必須要件の制限を行わないときは、一般に酸は微生物により別の経路で代謝され、例えばアセチルCoAまたはTCAサイク

ルのような量である。

基質および酸素（これは一般に醗酵器の水性培地に空気を注入して供給される）に加えて、各種の栄養塩類が微生物が繁殖できるように必要である。したがつて、一般に同化できる形態の次の元素源（普通は水溶性塩）が必要である：窒素、リン、イオウ、カリ、ナトリウム、マグネシウム、カルシウムおよび鉄とともに微量元素、例えばマンガン、亜鉛および銅。酸素の醗酵器への供給を制限してポリエステル蓄積を誘発することも可能であるが、1種またはそれ以上の栄養塩の量を制限するのが好ましい。制限するのに最も実用的な元素は、窒素、リンであり、好ましくないのはマグネシウム、イオウまたはカリである。これらの中でも、窒素（これはアンモニウム塩で供給するのが便利である）の量を制限するのが最も好ましい。必要とする同化性窒素の量は、ポリエステル蓄積の少ない細胞の所望重量の約8～15%である。

醗酵は、水性培地1g当りポリエステル含有細

胞の1員になり、共重合体は製造されなくなる。したがつて、一例として、何らの繁殖制限なしではプロピオン酸は微生物により代謝され、プロピオニルCoAを経て炭酸ガスを取り込みメチルマロニルCoA、次いでTCAサイクルの1員であるサクシネートになる。

したがつて、この発明により、ポリエステルを蓄積できる微生物を、水溶性、同化性炭素含有基質の水性培地で、培養の少なくとも一部は微生物繁殖の1つまたはそれ以上の必須要件を制限するがポリエステル蓄積は制限しない条件下で培養を実施して、熱可塑性ポリエステルを製造する方法において、培養を制限した期間の少なくとも一部の間で、基質がこの制限された条件下で微生物により、 $-OCH(CH_3)CH_2CO-$ 繰返し単位のみよりなる以外のポリエステルに代謝できる有機酸またはその塩よりなることを特徴とする方法を提供する。

この点に関し、前記のUSP 8275610では得られる細胞の量は、繁殖制限が行われなかつ

胞の乾燥重量が少なくとも5gになるように行いのが好ましい。したがつて、もし例えば PHB 含有量40wt%の PHB 含有細胞を10g/lで作ろうとすれば、細胞繁殖量制限に用いるのに醗酵器に供給する必須栄養の量は、 PHB を含まない細胞8g/lの繁殖を支持するのに要する量である；したがつて、もし窒素を繁殖制限栄養として用いれば、 PHB を含まない細胞の窒素含有量は約8～15wt%であるから、必要な同化性窒素の量は約0.5～0.9g/lであり、例えばアンモニオン0.6～1.2g/lである。

醗酵は、例えばpH、温度および曝気の種類（酸素を制限栄養源としないとき）を微生物に対し常用する条件下で行う。同様に、用いる栄養塩類（その使用量は上記の条件を考慮して決定した、繁殖制限栄養源以外）は、微生物の繁殖に通常用いる量である。

微生物は、容易に代謝できる基質、例えば炭水化物に対し、重合体蓄積段階で制限すべき繁殖用に必要な充分の栄養源の存在下に、培養により所

望の重量まで繁殖させるのが好ましい。場合により、繁殖段階の少なくとも一部、また場合によっては全部に対する基質は、重合体蓄積段階で繰返し単位Ⅱになる酸である。

醗酵は、繁殖には必要であるが重合体蓄積には必要でない栄養源の量が消耗したときに、重合体蓄積が起こるバッチ式醗酵で行われる。別法として、醗酵は、新鮮な水性培地および基質の添加速度に対応する速度で、醗酵容器からバクテリア細胞を含む水性培地を連続的または間欠的に除去する連続式醗酵で行う。醗酵容器に供給する制限した栄養源の量は、容器から除去した水性培地がこの栄養源を殆んど含まぬような量で、容器から除去した水性培地を、次いでバッチ式または好ましくは連続式で操業する第2醗酵容器に供給し、共重合体生産性酸を含む新鮮な基質の添加で、通気培養を継続して重合体蓄積を起こさせる。この追加醗酵工程で、追加量の基質および栄養塩類を添加するが、追加繁殖は一般に好ましくないで、制限繁殖に用いる栄養源は加えるべきではない。

のみを与える基質が、唯一の基質である。

場合によつては、この経路に必要な酵素をブロックすることおよび/または必要な酵素合成の能力のない微生物を用いることにより、酸のアセチル CoA への通常の代謝を阻止することも可能である。しかし、実質的収量の重合体を得るために、繁殖に要する栄養を制限し、好ましくは消耗した条件下での一定期間の培養が、一般に好ましい。

醗酵は、蓄積したポリエステルの量が、バクテリア細胞の約50~80wt%になるように行うのが好ましい。

共重合体を得るのに用いられる酸は、培養が繁殖制限状態であるとき、繰返し単位Ⅰのみにならないものである。したがって、不適当な酸には酢酸およびβ-ヒドロキシ酪酸、TCAサイクルのメンバー、および培養が繁殖制限状態になるときアセチル CoAのみを与える酸および/またはTCAサイクルのメンバーである。したがって、不適当な酸には、ホスホグリセリン酸、ピルビン酸、クエン酸、イソクエン酸、α-ケトグルタル酸、コ

しかし、第1醗酵器から別の1個またはそれ以上の醗酵器に供給した水性培地に、制限栄養源が若干の残留量を含むことおよび/またはその少量を添加することが、効果的な操業に好ましい。

上記のバッチ式または連続式の何れの場合も、共重合体繰返し単位Ⅱを与えるのに用い^る酸は、繁殖に必要な栄養が消耗したときに起きる、重合体蓄積段階中の基質の一部または全部として用いる。この酸は、反覆単位Ⅰを与える基質、例えば炭水物との混合物で用いるか、または唯一の基質が用いられる；後者の場合、十分な酸が、アセチル CoA への別の経路で代謝されて繰返し単位Ⅰを与え、もし別の経路が反応(20)を含めば、繰返し単位Ⅱを得るのに必要な任意のアセチル CoA が用いられる。しかし、酸が唯一の基質であれば、重合体収量は往々にして低下する。

繰返し単位Ⅱを与える酸は、重合体蓄積段階の一部のみに存在させることもできる；酸が存在する重合体蓄積段階の部分の酸および/または後に起きる、重合体蓄積段階の残りでは、繰^し返し単位Ⅰ

ハク酸、フマル酸、マレイン酸、リンゴ酸、オキサリ酢酸、オキサロコハク酸、アコニツト酸およびメチルマロン酸がある。アミノ酸も、同様に不適当である。β-酸化によつてβ-ヒドロキシ酪酸になる酪酸も、同じく不適当である。酵素チオキナーゼは糖酵素Aをγ酸エステルに附加しないので、γ酸は共重合体を与えない。

適当な酸は、プロピオン酸、イソ酪酸、これらおよび酪酸のヘロまたはヒドロキシ置換誘導体、例えば8-クロロプロピオン酸、8-ヒドロキシプロピオン酸、α-ヒドロキシ酪酸(β-ヒドロキシ酪酸は不適当)、ピバリン酸、ハロ酢酸、フェニル酢酸および安息香酸、およびこれらの不飽和酸またはハロ置換誘導体、例えばアクリル酸、メタクリル酸(2-メチルアクリル酸)、8,8-ジメチルアクリル酸、2,8-ジメチルアクリル酸、8-クロロプロピオン酸および2-クロロプロピオン酸である。

基質は水溶性でなければならず、酸は水溶性であればそのまま、または水溶性塩例えばアルカリ

金属塩で添加する。上記の通り、場合によつては、微生物はさらに酸との反応を行うこともある、したがつて、イソ酪酸は $n=1$ 、 $R^2=R^3=R^4=H$ 、 R =イソプロピル基の繰返し単位IIを与える。 $n=1$ 、 $R^2=R^3=R^4=H$ 、 R^1 =エチル基の繰返し単位IIがあり、微生物が共重合体への代謝経路中で、メチル基を水素で置換することを示している。

種々の酸に対する、繰返し単位IIの n 、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は次の通りである。

酸	R^1	R^2	R^3	R^4	n
プロピオン酸	エチル*	H	H	H	1
イソ酪酸	イソプロピル*	H	H	H	1
8-クロロプロピオン酸	2-クロロエチル***	H	H	H	1
8-ヒドロキシプロピオン酸	水素または2-ヒドロキシエチル	H	H	H	1
アクリル酸	水素または2-ヒドロキシエチル**	H	H	H	1
8,8-ジメチルアクリル酸	メチルまたは2-メチルプロピル*または2-ヒドロキシ-2-メチルプロピル	メチル H H	H H H	H H H	1 1 1
2,8-ジメチルアクリル酸	メチルまたは1-メチル-2-ヒドロキシプロピルまたは1-メチルプロピル*	H H H	メチル H H	H H H	1 1 1
2-メチルアクリル酸	水素またはイソプロピル*または1-メチル-2-ヒドロキシエチル	H H H	メチル H H	H H H	1 1 1
8-クロロプロピオン酸	Cl または 2-クロロエチルまたは2-クロロ-2-ヒドロキシエチル	H H	H H	H H	1 1

酸	R ¹	R ²	R ³	R ⁴	n
2-クロロプロピオン酸	水素または1-クロロエチル	H	Cl	H	1
	または1-クロロ-2-ヒドロキシエチル	H	H	H	1
	クロキシエチル	H	H	H	1
クロロ酢酸	クロロメチル****	H	H	H	1
α-ヒドロキシ酪酸	エチル	H	—	—	0
ピバリン酸	水素	H	メチル	メチル	1

注:

- エチル存在
- 2-ヒドロキシエチル存在
- エチルおよび2-ヒドロキシエチル存在
- メチル存在

使用できる微生物は、共重合体を製造しようとする酸またはその塩を同化できる任意のポリβ-ヒドロキシ酪酸蓄積性微生物である。バクテリア *Alcaligenes eutrophus* (従来は *Hydrogenomonas eutropha* として知られていた) 種、例えばこの種の学術的研究に広く用いられた H16 株、(ATCC 417699, *J General Microbiology* (1979) 115, p.185~192 参照) および H16 株の変異株、例えば 11/7B、S801/C5、S501/C29 および S501/C41 (それぞれ the National Collection of Industrial Bacteria, Terry Research Station, Aberdeen, Scotland K. 1980 年8月18日に寄託した、NCIB 411600、11599、11597 および 11598) が特に適している。ATCC 番号は、the American Type Culture Collection, 12801 Park Lawn Drive, Rockville, Maryland 20852 U.S.A. で与えられた番号である。上記の通り、繁殖段階中、炭水化物を基質として用いるのが好

ましい。*Alcaligenes eutrophus* H16 株 (ATCC 417699) は、グルコースを酸化しないが、その変異株例えば上記の 11/7B、S801/C5、S501/C29 および S501/C41 は、グルコースを酸化できる。炭水化物、特にグルコースは、コストの面および微生物が効果的に繁殖できるので、繁殖段階での好ましい基質である。

ポリエステルは、微生物細胞内部の顆粒として製造される。ポリエステルを含有する細胞は、例えば USP 3107172 に示すように、そのまま成形材料として用いられるが、一般にポリエステルを、バクテリア細胞から分離するのが好ましい。これは、細胞を細胞崩壊、次いで適当な溶剤でポリエステルを抽出することによって達成される。適当な抽出処理の例は、ヨーロッパ特許出願第 15128 号に記載されている。

上記の通り、重合体が実用できるためには、グルコースクロマトグラフィーで測定した重量平均分子量 (M_w) 10,000 以上でなければならない。

好ましくは、 M_w は 50,000 以上、より好ましくは 100,000 以上、特に 200,000 以上である。

共重合体は、常に D-立体配置を有し、D-ヒドロキシ酪酸ホモ重合体よりも低い融点を示す。

共重合体は、溶融成形品の製造に特に有用であり、この場合 D-ヒドロキシ酪酸に匹敵する還元結晶化度が好ましい。

特に興味深いのは、少量の共重合体^の塩化ビニル系重合体の高分子量加工助剤としての用途である。この応用では、共重合体の量は、塩化ビニル重合体に対し 0.5~10 wt% である。最良の結果を得るには、共重合体はランダムでなければならない。ランダム共重合体を得るには、共単量体単位 II を得るのに用いる酸は、少なくとも繁殖要件制限条件下での微生物の培養期間を通じて唯一の基質として存在するのが好ましい。

共重合体は、溶融押出し後、好ましくは重合体のガラス転移点 (T_g) と融点との間の温度で、一對またはそれ以上のロールを通過させて、フィルム

の厚さを減少しかつ若干の分子配向を導入するフィルム製造にも用いられる。

この発明を、以下の実施例で説明する。

実施例 1

プロピオネートの通常の代謝では、プロピオネートはサクシネートに変換し、これは TCA サイクルのオキサロ酢酸への酸化、次いで脱カルボキシル化によりアセチル CoA になる。オキサロ酢酸の脱カルボキシル化では、両方の末端酸基は炭酸ガスとして除去される。したがって、もしカルボキシ基に放射性ラベルした炭素原子を有するプロピオネート、即ち 1- ^{14}C -プロピオネートを、アセチル CoA への細胞変換に供給すれば、 $^{14}CO_2$ として放射能は失われる。重合体への何らかの ^{14}C の組み込みは、プロピオニル CoA の D-ヒドロキシバレル CoA への変換、引き続き重合からもたらされる。

Alcaligenes eutrophus 変異株 NCIB

11599 を、8.5 g/l の蓄積ポリエステルを支持するに充分な同化性炭素および基質としての

クロロホルムで抽出した。ラベルした炭素は、殆んど完全にクロロホルム溶液にあり、ラベルした末端炭素原子が炭酸ガスとして損失しなかつたことを示した。したがって、少なくとも幾らかのプロピオネートは、アセチル CoA として以外に重合体に組み込まれた。

実施例 2 (比較例)

Alcaligenes eutrophus 変異株 NCIB

11599 を、脱イオン水 1 l 当たり次の組成を有する水性培地 B 4000 ml を含む 5 l パッチ式醗酵器で、pH 6.8、34℃ で通気培養により繁殖させた。

$(NH_4)_2SO_4$	4 g
$MgSO_4 \cdot 7H_2O$	0.8 g
K_2SO_4	0.45 g
$H_3PO_4 (1.1M)$	12 ml
$FeSO_4 \cdot 7H_2O$	15 mg
実施例 1 で用いた微量元素溶液	24 ml

グルコースを、8 g/hr の割合で醗酵器に供給

グルコースを含む水性培地 A を用いるパッチ式醗酵器で、通気培養により繁殖させた。水性培地 A は、脱イオン水 1 l 当たり次の組成を有していた。

$(NH_4)_2SO_4$	2 g
$MgSO_4 \cdot 7H_2O$	0.8 g
K_2SO_4	0.45 g
$H_3PO_4 (1.1M)$	12 ml
$FeSO_4 \cdot 7H_2O$	15 mg
微量元素溶液	24 ml

微量元素溶液は、脱イオン水 1 l 当たり次の組成を有していた。

$CuSO_4 \cdot 5H_2O$	0.02 g
$ZnSO_4 \cdot 6H_2O$	0.1 g
$MnSO_4 \cdot 4H_2O$	0.1 g
$CaCl_2 \cdot 2H_2O$	2.6 g

生体濃度が 4.5 g/l に達したとき、即ち糸の同化性炭素が枯渇した後、1- ^{14}C -プロピオネートを含むプロピオン酸ソーダ 1 g/l をグルコースとともに醗酵器に加え、醗酵を 5 分間継続した。次いで、細胞を浮遊により回収し、重合体を

した。培地Bの同化性窒素の量は、26gのPHBを含む細胞を支持するに充分であつた。

40時間後、細胞を遠心分離で回収した。細胞を凍結乾燥し、重合体をクロロホルムで抽出した。

実施例 8

実施例2を繰返したが、細胞重量84gに達したとき、グルコースの代わりにプロピオン酸を2.8g/hrの割合で醗酵器に供給した。

実施例 4

実施例8を繰返したが、プロピオン酸の供給は細胞重量89gに達したときに開始した。

実施例 5

実施例8を繰返したが、プロピオン酸の供給は、細胞重量56gに達したときに始めた。

実施例 6

実施例8を繰返したが、細胞重量48gに達したとき、プロピオン酸12gを一度に添加した。

実施例 7

実施例2を繰返したが、培地Aを用い、グルコースの代わりにプロピオン酸を4g/hrの割合で、

(出ち糸の窒素が枯渇したとき)に醗酵器に供給したグルコースの重量および醗酵器に供給した酸の重量の合計の比が、第1表に示す値に達するまで、醗酵を継続した。

実施例 11

実施例2を繰返したが、細胞重量が26.4gに達したとき、グルコースの代わりに8-クロロプロピオン酸を4g/hrの割合で5時間醗酵器に供給した。

実施例 12

実施例11を繰返したが、8-クロロプロピオン酸の供給は、細胞重量84.4gに達したときに開始した。

実施例 18

実施例12を繰返したが、細胞重量80gに達したとき、8-クロロプロピオン酸4gを一度に添加し、次いでグルコースを6.8g/hrの割合で7時間供給した。

実施例11~18では、8-クロロプロピオン酸は、50g/lを含む溶液で添加した。

醗酵中を全体を通じて供給した。

実施例 8

実施例2を繰返したが、細胞重量が88gになつたとき、グルコースの代わりに、グルコース5.2g/hr、プロピオン酸2.8g/hrの割合で、グルコースおよびプロピオン酸の混合物を醗酵器に供給した。

実施例 8

実施例8を繰返したが、細胞重量28gに達したとき、グルコース6.8g/hrおよびプロピオン酸1.2g/hrの割合で、混合物の供給を開始した。

実施例2~8では、プロピオン酸は400g/lを含む溶液として添加した。

実施例 10

実施例2を繰返したが、細胞重量が28gに達したとき、グルコースの代わりにイソ酪酸を醗酵器に2g/hrの割合で供給した。イソ酪酸は、150g/lを含む溶液で添加した。

実施例8~6および8~10では、醗酵器に供給した酸の重量対細胞重量が26gに達した後

実施例 14

実施例2を繰返したが、細胞重量81gになつたとき、グルコースの代わりにアクリル酸を4g/hrの割合で5時間醗酵器に供給した。アクリル酸は、100g/lを含む溶液で添加した。

第 1 表

実施例	酸	酸供給比 [*] (%)	最終細胞濃度 (g/l)	細胞中の重合体の量 (wt %)
2	なし	0	20.0	7.0
8	プロピオン酸	7.5	15.6	7.0
4	プロピオン酸	5.0	18.8	6.0
5	同上	8.8	16.0	7.0
6	プロピオン酸	4	18.0	6.8
7	同上	10.0	6.4	5.5
8	プロピオン酸	1.7	18.6	5.5
9	同上	9.5	14.2	6.7
10	イソ酪酸	6.6	18.0	5.0
11	8-クロロプロピオン酸	6.1	7.4	2.5
12	8-クロロプロピオン酸	8.8	4.5	2.0
13	同上	6.5	9.8	8.5
14	アクリル酸	5.0	6.0	2.5

註・ 酸供給比は、醗酵器に供給した酸の重量を、細胞乾燥重量2.6gに通した後に添加したグルコースの重量および醗酵器に供給した酸の重量の合計で除した商である。

実施例2～14の重合体中の共単量体単位の量は、(a)加水分解およびガスクロマトグラフィーおよび(b)¹³C核磁気共鳴スペクトロスコープにより決定した。

重合体の分子量は、ゲル透過クロマトグラフィーで決定した。

塩素分析も、実施例2、11、12および13の重合体について行つた。

結果を第2表に示した。

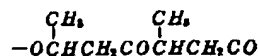
8-クロロプロピオン酸からの塩素は、殆んど重合体に見出されなかつた。したがつて、8-クロロプロピオン酸の代謝中にHClが失われて、得られる炭素-炭素二重結合は、水素化および水和されて、予期された2-クロロエチル基の代りに、R¹としてエチルおよび2-ヒドロキシエチル置換基になつた。しかし、実施例11～13の重合体の塩素含有量は、若干の塩素が2-クロロエチル基として存在することを示している。

第 2 表

実施例	酸	R_1	単位 II のモル分		分子 量		塩 素 (ppm)
			NMR による	加水分解およびガスク ロマトグラフィーによる	$M_w \times 10^{-3}$	M_w/M_n	
2	なし	—	0	0	292	2.75	40
8	プロピオン酸	エチル	27	88	207	4.28	
4	プロピオン酸	エチル	24	27	874	1.89	
5	同上	エチル	18	14	258	8.50	
6	プロピオン酸	エチル	6	8	848	1.66	
7	同上	エチル	25	26	886	1.70	
8	プロピオン酸	エチル	16	14	889	1.67	
9	同上	エチル	6	7	248	2.56	
10	イソ酪酸	エチル	80	29	274	2.88	
11	8-クロロプロピオン酸	エチル	7	—	888	2.99	475
		2-ヒドロキシエチル	1.8	—			
12	8-クロロプロピオン酸	エチル	4	—	878	1.77	265
		2-ヒドロキシエチル	1.2	—			
13	8-クロロプロピオン酸	エチル	2	—	811	1.99	45
		2-ヒドロキシエチル	0.6	—			
14	アクリル酸	2-ヒドロキシエチル	6.5	—	858	2.86	

高分解能 ^{13}C NMR を用いて、実施例 8～10 の共重合体の単量体序列を調べた。カルボニル基の炭素原子から得られるシグナルは、その環境に応じて、異なる化学シフトで起きることが判明した。したがって、単位 I および II ($n=1$, $R^1=C_2H_5$, $R^2=R^3=H$) を含む重合体では、可能な序列は次の通りである。

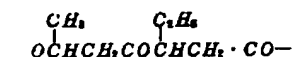
A. ブチレート-ブチレート



B. ペンタノエート-ペンタノエート



C. ブチレート-ペンタノエート



実施例 2～10 の重合体の NMR 検査は、それぞれ 169.07、169.25 および 169.44 ppm で起きる 8 個の共鳴を示した。M. Iida 外 [Macromolecules 11 (1978) p490] によれば、

169.07 ppm の共鳴は、ブチレート-ブチレートの序列 A であり、169.44 ppm はペンタノエート-ペンタノエートの序列 B である。推論によれば、169.25 ppm のシグナルは、ブチレート-ペンタノエートの序列 C から生じる。

実施例 10 の重合体の NMR の結果の定量的分析は、次の結果を与えた。

序列 A (ブチレート-ブチレート) 55%

序列 B (ペンタノエート-ペンタノエート) 14%

序列 C (ブチレート-ペンタノエート) 31%

これらの結果は、実施例 10 の重合体が単位 I および II ($n=1$, $R^1=C_2H_5$, $R^2=R^3=H$) の共重合体を実質的量で含むことを、明らかに示している。しかし、繰返し単位 I のホモ重合体の若干も存在する可能性がある。

実施例 2～14 の重合体は、全部 D (一) 立体配置を有していた。

抽出したままの共重合体の熱的挙動は、コンピュータデータ分析用のジユボン 1090 システムを用いて、まず差動熱計量法 (DSC) で決

定した。DSCを、190℃で圧縮成形し、完全に結晶化した製品を得るために、プレス中に冷却した後の試料でも実施した。それぞれの場合、見本は空気中で20℃/分で加熱し、スタート(T_s)および吸熱融解のピーク(T_p)の温度をその面積とともに記録した。アニーリングした試料の加熱を200℃まで継続し、完全に融解させるため1分間等温にした後、試料を液体窒素中で急冷した。非晶領域のガラス転移温度(T_g)を決定するために、DSCを再び行つた。最後に、密度勾配浮遊法により、アニーリングした共重合体の密度を測定した。

結果を、第8表に示した。

第 8 表

実施例	抽出重合体のDSC			アニーリングした重合体のDSC				密度 (g/cm^3)
	T_s °C	T_p °C	面積(J/g)	T_g °C	T_s °C	T_p °C	面積(J/g)	
2	140	188	100	5.9	140	191	127	1.256
3	120	125 166	5 20	-1.9	140	171	18	1.172
4	120	170	50	0.8	140	182	44	1.174
5	110	120 170	5 60	2.2	140	177	45	1.200
6	120	172	100	2.7	120	178	96	1.225
7	80	182	84	0.4	80	182	40	1.198
8	110	120 166	6 60	2.0	140	174	48	1.199
9	110	166	89	4.0	110	168	81	1.210
10	50	65 120 168	10 8 26	-2.0	180	172	26	1.188
11	110	170	57	5.0	120	180	73	—
12	110	177	86	4.1	120	178	86	1.182
13	100	172	98	5.9	120	171	96	1.218
14	110	172	84	2.7	110	174	75	1.212

共重合体の広い融点範囲は、共重合体がむしろ不均質組成物であることを示している。しかし、溶融加熱によりシャープになりかつ面積が僅かに減少しているので、アニーリングしたとき、エステル交換による顕著なランダム化が起きている。このことは、重合体はホモ重合体の物理的混合物でなく、真の共重合体の指標である。

多くのDSCピークが、実施例8、5、8および10の抽出したままの重合体で観察された。

溶融吸熱面積は、結晶化度の指標である。アニーリング後の実施例8〜14の重合体は、全部実施例2の対照ホモ重合体よりも、著しく結晶化度は低かつた。

実施例 15

Alcaligenes eutrophus 変異株 NCIB

11589を、水性培地C（これは培地Bと同じであるが、PHBを含みぬ細胞8.5g/lを支持するのに十分な硫酸アンモニア5.2g/lであつた）4000mlを含む5lバッチ式醸酵器で、pH 6.8、34℃で通気培養により繁殖させた。

合体約0.7g、ホモ重合体0.04g以下が溶解した。

これに対し、Wallen 外により *Environmental Science and Technology* 8 (1974) p. 576〜579 に記載の重合体は、熱エタノールに可溶性とされている。

実施例 16

水性培地D、EおよびFを、脱イオン水1l当り次の組成で作つた。

培地 D

$(\text{NH}_4)_2\text{SO}_4$	1.2g
$\text{MgSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	1.2g
K_2SO_4	1.5g
CaCl_2	0.12g
$\text{FeSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	0.1g
$\text{ZnSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	0.006g
$\text{MnSO}_4 \cdot 4\text{H}_2\text{O}$	0.006g
$\text{CuSO}_4 \cdot 5\text{H}_2\text{O}$	0.0015g
H_2SO_4 (濃厚)	1ml

培地 E

基質は、5.5g/l/hrの割合で供給するグルコースであつた。細胞濃度が7g/lに達したとき、グルコースに加えてプロピオン酸を1.58g/l/hrの割合で供給した。細胞乾体重量が15g/lに達したとき、細胞を回収した。細胞懸濁液を噴霧乾燥し、脂質を乾燥細胞のメタノール還流で抽出し、重合体をクロロホルム還流で抽出した。クロロホルム溶液をメタノール/水混合物に添加する沈澱法により、重合体を回収した。

共重合体は、反復単位II ($R=\text{C}_2\text{H}_5$, $R^1=R^2=R^3=R^4=\text{H}$, $n=1$) 20モル多を含んでいた。共重合体は、分子量850,000を有し、冷メチルエチルケトンに不溶性であつた。共重合体2gを、メチルエチルケトン100mlで1時間還流すると、全量溶解した。溶液を冷却すると、グル状マスを生じた。これに対し、p-ヒドロキシ酪酸のホモ重合体2gをメチルエチルケトン100mlで還流したとき、溶解したホモ重合体は0.1g以下であつた。メチルエチルケトンの代りにエタノールで、溶解度テストを反復すると、1時間還流後、共重

H_2PO_4 (1.1M)	2.4ml
グルコース	4.0g

培地 F

H_2PO_4 (1.1M)	2.4ml
プロピオン酸	4.0g

消毒した公称容量250lバッチ式醸酵器に、培地DおよびEのほぼ等容量混合物を、180lのマークまで満たした。醸酵器中の培地の少量の試料で、窒素含有量を分析した。次いで、培養器に *Alcaligenes eutrophus* 変異株 NCIB

11589を接種し、醸酵を34℃で、苛性ソーダ溶液の添加でpH 6.8に自動的にコントロールして好氣的に行つた。

醸酵器に存在した同化性窒素の量は、PHBを含みぬ細胞約1.2kgのみまでの微生物繁殖を行うのに充分であつた。細胞重量が約1.05kgに達したとき、培地Eの供給を、6.5g/l/hrの割合で開始した。

細胞重量が約1700gに達したとき、培地Eの供給を停止し、培地Fの供給を6.5g/l/hrの割

合で開始し、細胞約 2.6 kg が製造されるまで醗酵を継続した。

次いで、細胞懸濁液を、遠心分離により濃度約 60 g/l まで濃縮し、懸濁液 1 容量を 1、2-ジクロロエタン (DCE) 2 容量とシルパーソンミキサーで 20℃ で 15 分間接触させて重合体を抽出した。^{DCE}~~DCE~~ 相を、細胞の残骸を含む水性相から分離し、伊通した。伊通した DCE 相 1 容量を、メタノール/水 (4/1、容量) 混合物 4 容量に加えて、重合体を沈澱させた。沈澱重合体を伊別し、メタノールで洗浄してから、オープンで 100℃ で 4 時間乾燥した。

重合体は、DSC で決定して溶融吸熱での 168℃ のピークを有し約 100~180℃ の溶融範囲を有していた。

実施例 17

実施例 16 の醗酵処理を反覆したが、培地 E の供給から培地 F の供給への切換えは、細胞重量が約 8.5 kg に達したときに行つた。培地 F は、11.4 l/hr の割合で 4 時間供給してから 8.2 l/hr に

低下させ、このレベルをさらに 9 時間維持し、この段階で細胞重量は約 8.9 kg であつた。

この実施例では、醗酵器に存在した同化性窒素の量は、重合体を含み細胞約 1.5 kg のみに微生物を繁殖させるに充分であつた。

細胞懸濁物を遠心分離で濃縮し、次いで実施例 15 の方法で、重合体を濃縮細胞懸濁液から抽出した。

実施例 18

実施例 16 のようにして、250 l 醗酵器に装入、接種を行つた。同化性窒素の量は、重合体を含み細胞約 1.9 kg のみに、微生物を繁殖させるに充分であつた。実施例 16 のようにして、醗酵を 84℃、pH 6.8 で好氣的に行つた。

細胞重量が約 1.0 kg に達したとき、培地 E および培地 G をそれぞれ 8.7 l/hr および 4.6 l/hr の割合で供給を開始し、細胞重量が 8.9 kg になるまで継続した。

培地 G は、脱イオン水 1 l 当り次の組成を有していた：

H_2PO_4 (1.1 M)	1.2 ml
プロピオン酸	20 g

細胞懸濁液を遠心分離で濃縮し、実施例 15 の方法で、重合体を濃縮細胞懸濁液から抽出した。

実施例 19

実施例 17 の処理を大規模で反覆し、公称容積 1000 l の醗酵器を用い、ほぼ等容量の培地 D および E で 500 l マークまで満たした。この実施例では、培地 E の供給は細胞重量約 4 kg になつたときに 25 l/hr の割合で開始し、培地 F の供給は細胞重量約 8 kg になつたとき 87.5 l/hr の割合で開始した。培地 E および F の供給は、細胞重量が約 10 kg に達するまで継続した。存在する同化性窒素の量は、重合体を含み細胞約 4.1 kg まで微生物を繁殖させるに充分であつた。

実施例 20

実施例 19 を反覆したが、培地 F の供給割合は 25 l/hr で、醗酵は細胞重量約 11 kg になるまで継続した。この場合、同化性窒素の量は、重合体を含み細胞約 4 kg まで微生物が繁殖するに充

分であつた。

実施例 16~20 の重合体は、それぞれ β -ヒドロキシ酪酸 (HB) 単位および β -ヒドロキシバレリン酸 (HV) 単位を含む共重合体であり、重量平均分子量は 8000.000 以上であつた。共重合体は、それぞれ D (-) 立体配置を有していた。

実施例 16~20 の各共重合体および β -ヒドロキシ酪酸ホモ重合体 100 重量部を、クロロホルム約 10 重量部およびトルク 1 重量部でスラリー化し、家庭用肉ひき機で室温で粒状化した。次いで、組成物を乾燥してクロロホルムを除去し、180℃ で押出してから、再び粒状化した。得られる粒状物を、185℃ で試験用バーに射出成形し、型温度 65℃ および冷却時間 20 秒を用いた。引張特性を、ASTM D688-77a により 50 mm/分の速度で測定し、衝撃強度を ASTM D256-78 によりアイゾット衝撃試験で評価した。

結果を、第 4 表に示した。

第 4 表

実施例	HV/HBモル比		0.5mm伸びの モジュラス* (GPa)	引 張 強 度 (MPa)	破断伸び (%)	アイソット衝撃強度 (J/m)	
	GCKによる	NMRによる				1mmノッチ付	ノッチなし
16	18/82	20/80	1.47	25	10-81	66	468
17	4/96	6/94	2.98	88	5-7	28	140
18	8/92	7/98	2.10	81	14-19	106	408
19	1/99	4/96	2.70	85	8-14	56	191
20	4/96	4/96	2.48	85	8-15	28	140
ホモ重合体	0/100	0/100	8.25	40	6-18	66	115

実施例 21

下記成分を室温で乾式混合し、PVC配合物を作つた：

	重量部
(i) 塩化ビニルホモ重合体 (K62)	100
(ii) ジ-N-ジチオグリコール酸 エステルベースのチオオクチ ルスズ錯体の安定化剤	1.5
(iii) メチルメタクリレート/ブタ ジエン/ステレンPVC衝撃 改善剤	8
(iv) ワックス (外部油滑剤)	0.8
(v) グリセリンモノエステル (内部油滑剤)	1
(vi) HB重合体 (加工助剤)	2

HB重合体加工助剤は、次のものであつた：

- (a) 実施例2で得た β -ヒドロキシ酪酸ホモ重合体
- (b) 実施例7の共重合体 (共重合体A)
- (c) 実施例16の共重合体 (共重合体B)

加工助剤は、約10wt%でスラリー化し、家庭用肉ひき機で室温で粒状化し、乾燥し、190℃

で熔融押し出し、再度粒状化し、PVC乾燥混合物に配合する前に、粒子寸法150 μ m以下に粉砕した。

乾燥混合物を、次のようにして試験した：

- 混合物50gを、5kgの重錘で負荷した圧力ラムの下で18rpmで回転し、180℃に維持したBrabender Plastographの混合ヘッドに投入した。ゲル化が始まるに要した時間を、記録した。
- 混合物を冷圧縮してキャンドルにし、これを170℃に維持し、直径1mmおよびランド長20mmの円形オリフィスを有するダイを取付けた押し出しレオメーターに投入した。投入物が170℃に加熱された後、速度を増加させながら押し出した。押し出し物の外観を記録し、押し出し物をダイから引張つて熔融伸長性を評価した。

結果を、第5表に示した。

第 5 表

加工助剤	180℃ でのゲル 化時間 (分)	170℃での押出し	
		外 観	溶融伸長性
なし	12	低い押出し速度 でも荒いサメ 肌	劣 る
ホモ重合体	9.5	高速では放状 はつきりと見え る外観の未溶解 重合体あり、 劣る	劣 る
共重合体 A	1.0	優秀、極めてス ムース	良 好
共重合体 B	1.5	スムース、しか し時々未溶解粒 子あり	極めて 良 好

この実施例は、塩化ビニル重合体加工助剤として、共重合体は、*p*-ヒドロキシ酪酸ホモ重合体より優れていることを示している。よりランダムな共重合体 A は、明らかに共重合体 B より秀れている。

実 施 例 22

培地 H を、次の組成で作った：

を検査した。どのフラスコでも、微生物の繁殖は殆んどなかった。フラスコ内容物を一緒にし、遠心分離して細胞のペレットにして、オープンで乾燥してから計量した。ペレット重量は、2.81gであつた。接種物の細胞含有量も決定し、69.75g/gであつた。したがって、接種物としてフラスコに添加した細胞の全重量は、2.79gであつた。

用いたメタクリル酸濃度では、この菌株は、メタクリル酸を同化しなかつた。

特 許 出 願 人 インベリアル・ケミカル・インダ
ストリーズ・ビーエルシー

代 理 人 弁 理 士 湯 淺 恭 三

(外2名)

特開昭57-150393(18)

$(\text{NH}_4)_2\text{SO}_4$	1 g
KH_2PO_4	2 g
$(\text{Na})_2\text{HPO}_4$	8 g
$\text{MgSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	0.2 g
CaCl_2	0.01 g
$\text{FeSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	0.005 g
$\text{MnSO}_4 \cdot 4\text{H}_2\text{O}$	0.002 g
$\text{Na}_2\text{CO}_3 \cdot 10\text{H}_2\text{O}$	0.1 g
$(\text{NH}_4)_2\text{CO}_3$	1.5 g
脱イオン水	全体で1ℓにする

培地の pH は、7であつた。

予じめメタクリル酸 0.5 g を溶解した培地 H 500 ml をそれぞれ含む 8 個の 1 ℓ 瓶とうフラスコに、*Nocardia salmonicolor* 株 ATCC 19149 の種培養物 5 ml を接種し、旋回振とう機上で 22℃ で培養した。

接種後 24 時間、48 時間および 72 時間の間隔で、各フラスコにメタクリル酸 0.5 g づつを添加し、メタクリル酸 0.25 g の最終添加を 96 時間後に行つた。接種後 108 時間で、各フラスコ


第 1 頁の続き

優先権主張 ②1981年7月7日③イギリス
(GB)④8120991

⑦発 明 者 レオナード・フレデリック・ラ
イト
イギリス国クリーブランド・ス
トックトン・オン・テーズ・
ノートン・ザ・グリーン・ノー
トン・ホール(番地なし)

平成 1. 3.13 発行

手 続 補 正 書

昭和 63 年 11 月 

特許庁長官 吉 田 文 毅 殿

1. 事件の表示

昭和 56 年特許願第 185153 号

2. 発明の名称

 β -ヒドロキシブチレート重合体およびその製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所

名 称 インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・
ピーエムシー

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル206号室(電話 270-6641-6)
氏 名 (2770) 弁理士 区 湯 浅 恭 三

5. 補正の対象

明細書の〔特許請求の範囲〕の欄

6. 補正の内容

別紙の通り

方式 (三)



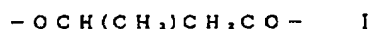
特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 56 年特許願第 185153 号(特開 昭
57-150393 号, 昭和 57 年 9 月 17 日
発行 公開特許公報 57-1504 号掲載)につ
いては特許法第17条の2の規定による補正があっ
たので下記のとおり掲載する。 1 (1)

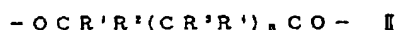
Int. Cl. 1	識別記号	庁内整理番号
C12P 7/42		7236-4B
C08G 63/06		6904-4J

(1) 特許請求の範囲を下記の通り補正する。

「(1) 重量平均分子量10,000以上を有し、次の繰返し
し単位Ⅰを99.9ないし50モル%



および次の繰返し単位Ⅱを0.1ないし50モル%



(式中nは0または1、 R^1, R^2, R^3 および R^4 はそ
れぞれ炭化水素基;ハローまたはヒドロキシ置
換炭化水素基;ヒドロキシ基;ハロゲン原子および
水素原子から選択するが、nが1のときは R^3, R^4
および R^1 はそれぞれ水素原子で、 R^2 はメチル基
ではない)

を含む共重合体。

(2) nが1である特許請求の範囲第1項記載の共
重合体。

(3) R^1, R^2, R^3 および R^4 はそれぞれ4個以下
の炭素原子を含む基である特許請求の範囲第1項
または第2項記載の共重合体。

(4) R^1, R^2, R^3 および R^4 の少なくとも一つが
水素原子である特許請求の範囲第1項ないし第3

項の何れかに記載の共重合体。

(5) R^2, R^3 および R^4 がそれぞれ水素原子であ
る特許請求の範囲第4項記載の共重合体。

(6) R^1 がエチル基である特許請求の範囲第1項
ないし第5項の何れかに記載の共重合体。

(7) 重量平均分子量200,000以上を有する特許請
求の範囲第1項ないし第6項の何れかに記載の共
重合体。

(8) 繰返し単位を1ないし40モル%含む特許請
求の範囲第1項ないし第7項の何れかに記載の共
重合体。

(9) ポリエステルを蓄積できる微生物を、水溶
性、同化性炭素含有基質の水性培地で、培養の少
なくとも一部は微生物繁殖の必須要件の一つまた
はそれ以上を制限するがポリエステル蓄積を制限
しない条件下で培養する熱可塑性ポリエステルの
製造法において、培養を制限した期間の少なくと
も一部の間で、基質がこの制限された条件下で微
生物により繰返し単位 $-OCH(CH_2)CH_2CO-$
のみよりなる以外のポリエステルに代用できる

(8) - / -

有機酸またはその塩よりなることを特徴とする方法。

(10) 酸をプロピオン酸、イソ酪酸およびアクリル酸より選択する特許請求の範囲第9項記載の方法。

(11) 微生物繁殖の必須要件の一つまたはそれ以上を制限するが、ポリエステル蓄積を制限しない条件下で、微生物の培養を行う期間の少なくとも一部のとき、酸を唯一の基質とする特許請求の範囲第9項または第10項記載の方法。

(12) 酸が微生物培養の全期間を通じての唯一の基質である特許請求の範囲第11項記載の方法。

(13) 基質として炭水化物を用いて微生物を繁殖させる特許請求の範囲第9項ないし第11項の何れかに記載の方法。

(14) 炭水化物がグルコースである特許請求の範囲第13項記載の方法。

(15) 培養が微生物繁殖の必須要件の一つまたはそれ以上を制限するが、ポリエステル蓄積を制限しない条件下である期間の少なくとも一部の基

質が、酸および炭水化物の混合物である特許請求の範囲第13項または第14項記載の方法。

(16) 制限する繁殖の必須要件であるがポリエステル蓄積には必須要件でないのは、窒素源である特許請求の範囲第9項ないし第15項の何れかに記載の方法。』

以 上